

「サステイナビリティ」
を考える

総務省が発表した人口推計（2016年10月1日現在）によると、滋賀県の人口が前年比86人減少し141万2830人となりました。転入から転出を差し引いた「社会増減」に加え、出生数から死亡数を引いた「自然増減」が戦後初めて減少しました。滋賀県も本格的な人口減少社会に突入したと言えるかもしれません。少子高齢化の進展が日本社会の「サステイナビリティ（持続可能性）」に与えるさまざまな影響が懸念されるとうろです。

特に、急速に進む高齢化の問題は深刻です。日本の人口が1億人を突破したのは、日本経済が高度成長期だった1966年。その当時の65歳以上人口（高齢者）は総人口の約7%でした。しかし、国立社会保障人口問題研究所の「日本の将来推計人口（2017年推計死亡中位仮定）」によれば、総人口が再び1億人まで減少する2053年の65歳以上人口は38%、約25人に1人が高齢者になると予想されています。高齢化の急速な進展による生産労働人口減少と経済の低迷、社会保障費増大による財政の悪化など、まさに日本社会の持続可能性が危機に瀕しています。

例えば、農業の生産現場も同様です。2015年の「農林業センサス」によれば、農業従事者数は175万人。そのうち65歳以上は約65%と、農業生産者の高齢化と後継者問題は深刻です。これは「食の安心・安全」や食料自給率低下にみられる食糧安全保障

の問題にも直結しており、農業の生産性向上やノウハウの伝承、若手就農者の増加は喫緊の課題となっています。

そうしたなか、当行は4月、農業の発展による地域の経済・産業振興を目的に、西日本旅客鉄道株式会社ならびに株式会社フアームテライアンス・マネジメントと業務協力に関する協定を締結しました。

具体的には、GAP（農業生産工程管理）などの国際基準等の認証取得を促進。品質・安全性の強化、生産性向上により魅力ある農業を実現して、新規就農者の増加など持続可能な農業の普及・振興と地域の活性化を目指しています。食の「安心・安全」は国内外で注目されており、国際基準等取得を機に海外の販路拡大を図るなど「攻めの農業」への進化も期待されるとうろです。

超高齢社会の日本には数多くの課題が存在します。その課題解決には、高齢者の知見や技術の伝承に加え、年齢・性別に関係なく意欲ある誰かが活躍できる環境づくりは当然ですが、将来にわたって成長し続ける「サステナビリティ」の視点が必要です。

滋賀銀行は、このような社会的課題を解決するために、積極的なリスクテイクと果敢な挑戦を通じて、地域社会の「サステナビリティ」の実現に「層努めてまいります」。

※GAP（農業生産工程管理）：Good Agricultural Practice の略。農業生産現場において、食品の安全確保などに向けた適切な農業生産を実施するとともに管理のポイントを整理し、それを実施・記録する取り組み。